

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 好紀
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	12,372	7,539	51,016
経常利益 (百万円)	441	205	1,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	322	126	694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	349	118	914
純資産額 (百万円)	15,225	15,566	15,790
総資産額 (百万円)	46,170	45,696	45,686
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	41.41	16.23	89.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	33.0	33.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや原材料価格の高騰等による影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、商事セグメントの輸入炭販売数量が減少したこと等により、売上高は75億39百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は1億92百万円（同54.7%減）、経常利益は2億5百万円（同53.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億26百万円（同60.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

不動産セグメント

賃貸ビルの空室率減少等により、売上高は6億85百万円（前年同期比0.9%増）となったものの、賃貸マンションの修繕費コスト増加等により、営業利益は1億84百万円（同2.9%減）となりました。

商事セグメント

輸入炭の販売数量が減少したこと等により、売上高は41億74百万円（同56.1%減）となり、営業利益は1億1百万円（同73.5%減）となりました。

サービスセグメント

有料老人ホームの稼働率増加等により、売上高は12億57百万円（同2.0%増）となり、営業利益は97百万円（同44.9%増）となりました。

建設工事セグメント

建設工事の受注が増加したことにより、売上高は7億74百万円（同93.8%増）となったものの、11百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

肥料セグメント

農業用肥料等の販売数量が増加したことにより、売上高は6億47百万円（前年同期比16.9%増）となり、営業利益は45百万円（同190.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は456億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が17億20百万円減少したものの、商品及び製品が17億60百万円増加したこと等によるものであります。

負債は301億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が2億73百万円、受入保証金が1億73百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は155億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少しました。この主な要因は利益剰余金が2億8百万円減少したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度は33.5%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,783,448	7,783,448	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,783,448	7,783,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,783	-	4,244	-	1,894

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,766,900	77,669	-
単元未満株式	普通株式 12,448	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,783,448	-	-
総株主の議決権	-	77,669	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	4,100	-	4,100	0.05
計	-	4,100	-	4,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892	6,030
受取手形、売掛金及び契約資産	4,491	2,770
未成工事支出金	46	34
商品及び製品	5,928	7,688
原材料及び貯蔵品	175	169
その他	1,176	1,123
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	17,700	17,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,018	8,910
土地	13,935	13,964
その他(純額)	950	927
有形固定資産合計	23,904	23,802
無形固定資産		
その他	94	87
無形固定資産合計	94	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,186
長期貸付金	2	1
差入保証金	2,068	2,069
その他	721	747
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,985	3,997
固定資産合計	27,985	27,887
資産合計	45,686	45,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,027	4,346
短期借入金	8,779	9,724
未払法人税等	317	43
賞与引当金	226	343
その他	2,566	2,061
流動負債合計	15,916	16,519
固定負債		
社債	2,147	2,097
長期借入金	4,885	4,801
受入保証金	3,616	3,443
債務保証損失引当金	1,031	1,031
退職給付に係る負債	597	575
資産除去債務	121	119
その他	1,580	1,541
固定負債合計	13,979	13,611
負債合計	29,895	30,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	6,254	6,045
自己株式	4	4
株主資本合計	13,873	13,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	608
土地再評価差額金	832	832
退職給付に係る調整累計額	9	8
その他の包括利益累計額合計	1,442	1,432
非支配株主持分	473	469
純資産合計	15,790	15,566
負債純資産合計	45,686	45,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	12,372	7,539
売上原価	11,109	6,527
売上総利益	1,262	1,011
販売費及び一般管理費	837	818
営業利益	425	192
営業外収益		
受取配当金	46	58
事業分量配当金	30	27
その他	32	21
営業外収益合計	109	108
営業外費用		
支払利息	67	66
その他	24	29
営業外費用合計	92	95
経常利益	441	205
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	440	204
法人税等	115	75
四半期純利益	325	128
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	325	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	10
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	23	10
四半期包括利益	349	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	115
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態又は経営成績の状況に関する事項で、企業集団の財政状態及び経営成績の状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

(重要性ある非連結子会社等)

子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
太平洋炭礦(株)は、2002年 1 月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年 5 月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立しており、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第 8 条第 4 項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるため子会社に含めないこととしております。

同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 (2023年 6 月30日現在)

1 . 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	4,980
純資産額	1,086

2 . 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	3,710

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
太平洋炭礦㈱	3,710百万円	3,710百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	195百万円	192百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	33.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	334	43.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	276	9,505	1,226	399	553	11,962	-	11,962
その他の収益	403	0	5	-	-	409	-	409
外部顧客への売上高	679	9,505	1,232	399	553	12,372	-	12,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	85	31	28	1	170	170	-
計	703	9,591	1,264	428	554	12,542	170	12,372
セグメント利益又は 損失()	190	381	67	18	15	637	211	425

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 211百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	266	4,173	1,252	774	647	7,115	-	7,115
その他の収益	418	0	4	-	-	424	-	424
外部顧客への売上高	685	4,174	1,257	774	647	7,539	-	7,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	64	38	13	0	138	138	-
計	707	4,239	1,295	788	647	7,677	138	7,539
セグメント利益又は 損失()	184	101	97	11	45	417	225	192

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 225百万円は、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円41銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	322	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	322	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,779	7,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。